

落合地区少子化問題等研究会が出した 報告書の評価は

各地域で自主的に取り組むことが大事、具体的な
問題ができれば各課横断して協力し対応する



中山 孝 議員

質問 この問題は、「少子化や地域衰退を憂いてばかりではだめ、みずから活動しよう」ということで、この地域で始まった2年間かけてこのたび報告書を完成した。これをどう評価し、今後の対応策におすびつけるか。

答弁 報告書の内容を各課でよく検討して、できる対策を研究し可能なところから取り組みます。一緒に考えてまいりましょう。

質問 この研究会活動を町中に奨励して、取り組めないか。

答弁 各地域でもこの問題に取り組み、それが地域の活性化になるなら、町は協力します。なお、

こういった活動は、それぞれの地域で自主的にやることに意味があります。

質問 地域再生・少子高齢化対応の窓口を設置してもらいたい。

答弁 具体的な問題が発生したときに、各課横断的なプロジェクトチームを立ち上げて対応します。

○その他の質問事項
・子育て支援について



織田昭雄 議員

景気冷え込みの中、 税収の見通しは

近年になく厳しい状況です

質問 景気冷え込みの中、税収の減収などの見通しは。特に町内大手企業の動向と町への影響と対策をどう考えるか。

答弁 昨年来の世界同時不況、製造業の不振は、町内企業に大きな影響を与えています。20年度決算見通しでは、法人町民税の落ち込みが大きく、当初予算を4、500万円程度割り込むと予想しています。21年度予算では、町税全体で1億8、100万円の減額と見まします。税収は近年になく厳

しい状況です。交付税措置など、国の施策によつて、とりあえずは財源確保ができました。

町内に拠点を持つ大手企業の動向は、町の財政だけでなく、雇用など町の力に影響します。できるだけ町内の拠点で企業活動を拡充・強化できるように、環境整備についても積極的に対応します。

質問 第四次総合計画の修正を考える必要はないか。

答弁 今後の経済動向いかんで、変更・修正・追加をしたいと考えています。基本計画の前期4年の計画期間が平成22年度に終了するので、来年度より見直し作業に取りかかります。

○その他の質問事項
・商店街の街路灯撤去の影響
・新告知放送システムと
同報無線

について